

Hybrid
Security

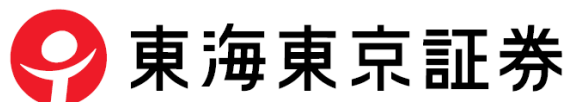
グローバル CoCo債ファンド

ヘッジなしコース／円ヘッジコース

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)

販売用資料
2014年8月作成

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1 主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。

- 利回り水準などに着目し、ハイブリッド証券の中でもCoCo債*を中心に投資します。
- 世界の金融機関が発行する証券の運用に特化した、英資産運用会社アルジェブリス・インベストメンツ(UK)エルエルピー(以下、アルジェブリス社)が、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用を行ないます。

* CoCo債(Contingent Convertible Bonds: 偶発転換社債)とは、発行体である金融機関の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合などにおいて、元本の一部または全部が削減される、または、強制的に株式に転換されるなどの仕組み(トリガー)を有する証券です。

2 お客様の運用ニーズに応じて、通貨コースをお選びいただけます。

- 為替変動の影響を直接受けることで、円安時に為替差益が期待される注1「ヘッジなしコース」と、為替変動のリスクの軽減を図る注2「円ヘッジコース」があります。

注1: 円高時には為替差損が発生します。

注2: 為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3 原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- 主に、組入証券の利子・配当等収益や値上がり益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
- 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

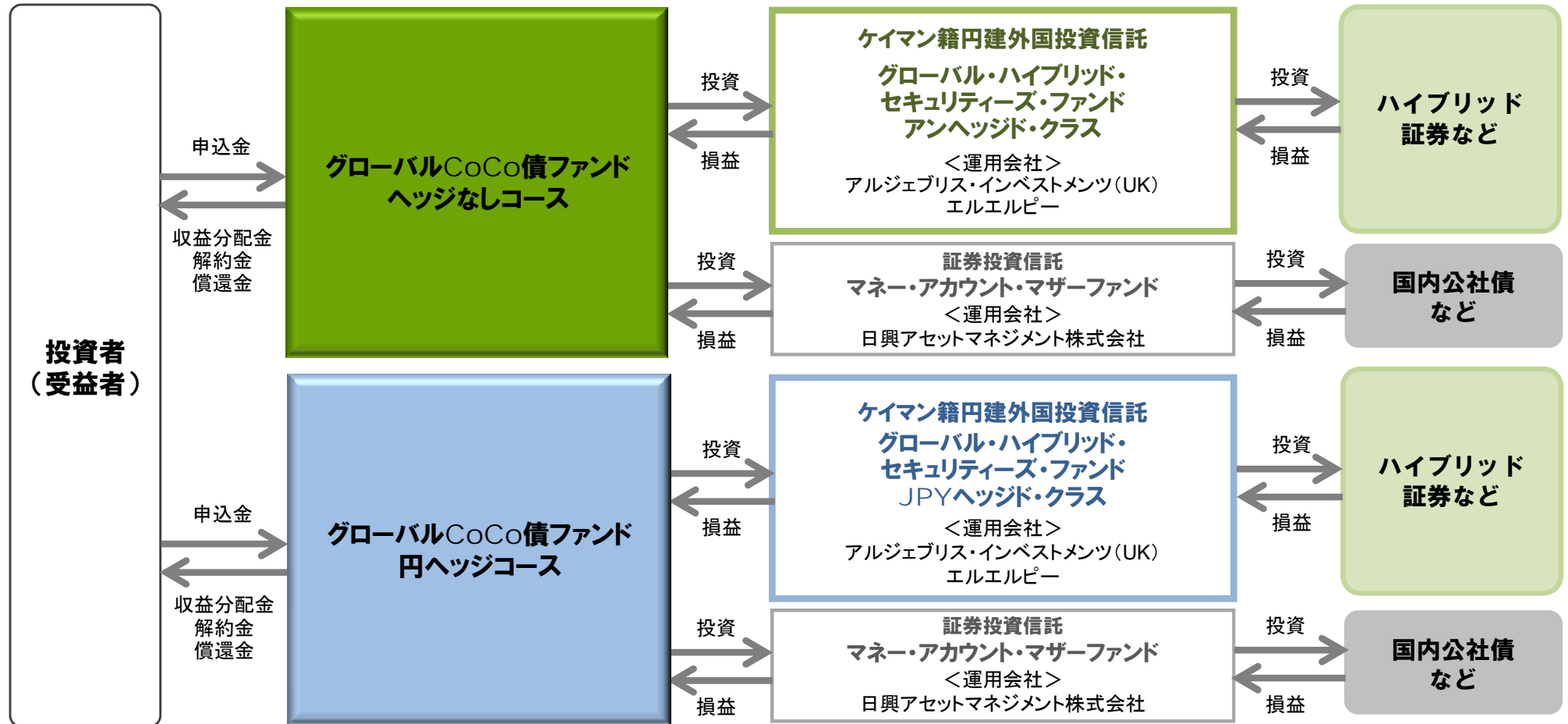
※ 2014年10月の決算時は無分配とし、2014年11月以降の毎決算時に分配金の支払いをめざします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※ ファンド間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。また、販売会社によっては、他のファンドとスイッチングを行なえる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドの魅力について

3つの魅力

1

投資対象は相対的に

**利回り水準の高い
証券が中心**

2

投資対象とするCoCo債の

**発行体は世界の
大手銀行が中心**

3

CoCo債を含む
ハイブリッド証券で
運用実績のある

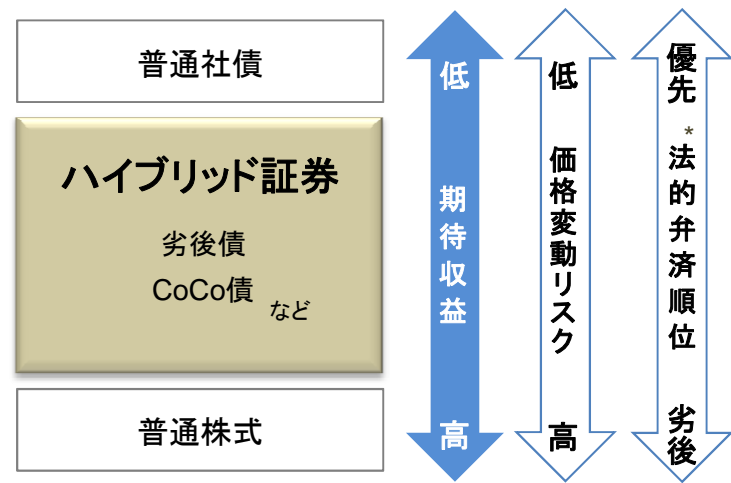
**アルジェブリス社
が運用を担当**

当ファンドの魅力① | 投資対象は相対的に 利回り水準の高い証券が中心

■ 当ファンドでは、利回り水準の高さに着目し、ハイブリッド証券(株式と債券の特徴を併せ持つ証券)の中でも、CoCo(ココ)債を中心に投資します。

CoCo債はハイブリッド証券の中でも利回り水準が魅力

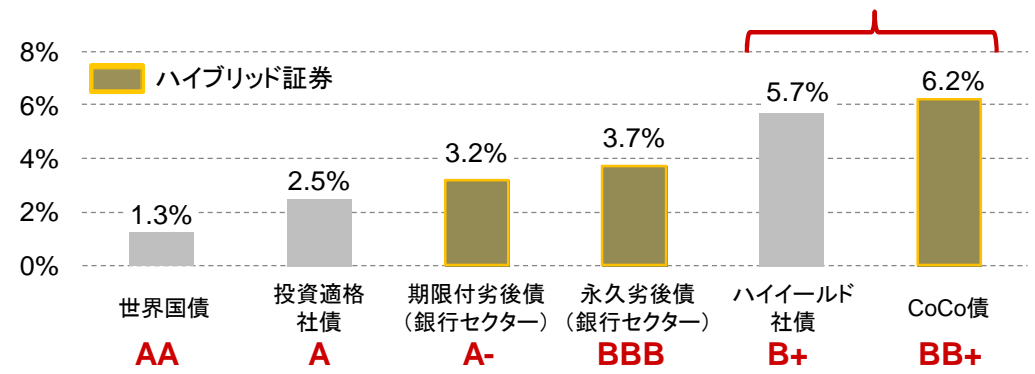
<ハイブリッド証券のイメージ>



劣後債 : 一定の劣後事由が発生した場合(破産の手続きの開始等)、元金金の支払いが劣後債以外の上位債券よりも後の順位に置かれる証券
CoCo債 : 発行体である金融機関の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合などにおいて、元本の一部または全部が削減される、または、強制的に株式に転換されるなどの仕組み(トリガー)を有する証券

* 発行体の債務不履行(デフォルト)時における、債権者等に対する残余財産が弁済される順位のことで。

<主な資産の利回りと格付>
(2014年6月末)



CoCo債は、ハイイールド社債と比べると、現段階では利回り、格付ともに高い状況に

※上記格付は、いずれも、公表されているものを日興アセットマネジメントがS&Pの格付表記に置き換えて掲載しています。なお、パークレイズの指数の格付は、パークレイズが公表している指数の平均格付のうち高い方を掲載しています。

世界国債	: バークレイズ・世界国債インデックス
投資適格社債	: バークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス
期限付劣後債(銀行セクター)	: バークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティーズ・銀行セクター (Lower Tier2) インデックス
永久劣後債(銀行セクター)	: バークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティーズ・銀行セクター (Upper Tier2) インデックス
ハイイールド社債	: BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・インデックス
CoCo債	: BofAメリルリンチ・コンテインジェント・キャピタル・インデックス

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

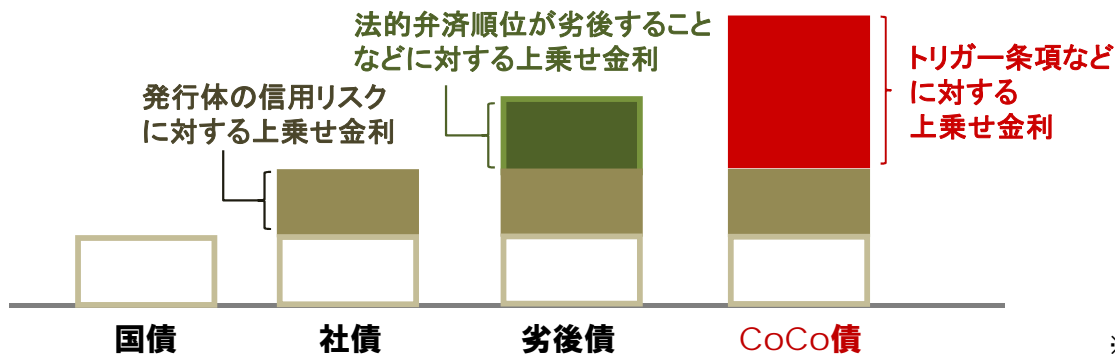
ご参考

CoCo債とは

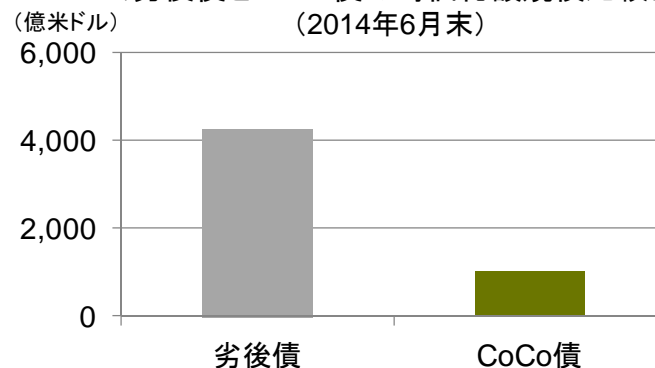
- CoCo債 (Contingent Convertible Bonds*: 偶発転換社債)とは、発行体である金融機関の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合などにおいて、元本の一部または全部が削減される、または、強制的に株式に転換されるなどの仕組み(トリガー)を有する証券を言います。 * Contingent Capital Securitiesと呼ばれる場合もあります。
- このような特性から、CoCo債は、同一発行体の普通社債や劣後債などと比べて利回り水準が高い傾向にあります。加えて、足元では、CoCo債が比較的新しい資産であり、同格付の社債などと比べて取引参加者が少ないことなどが、CoCo債の利回り水準に反映されていると考えられます。

CoCo債特有のリスクである「元本の一部または全部が削減される、または、強制的に株式に転換されるリスク」については、発行体である金融機関の財務健全性の向上などを背景に、足元では相対的に発生確率が低いリスクとして、市場で認識されています。

<CoCo債の金利の構造(イメージ)>



<劣後債とCoCo債の時価総額規模比較>



※ 劣後債は、バークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティーズ・銀行セクター (Lower Tier2) インデックスおよびバークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティーズ・銀行セクター (Upper Tier2) インデックスの時価総額の合計、CoCo債は、BofAメリルリンチ・コンティンジェント・キャピタル・インデックスの時価総額を使用しています。

※上記はイメージおよび一般論であり、実際とは異なる場合があります。

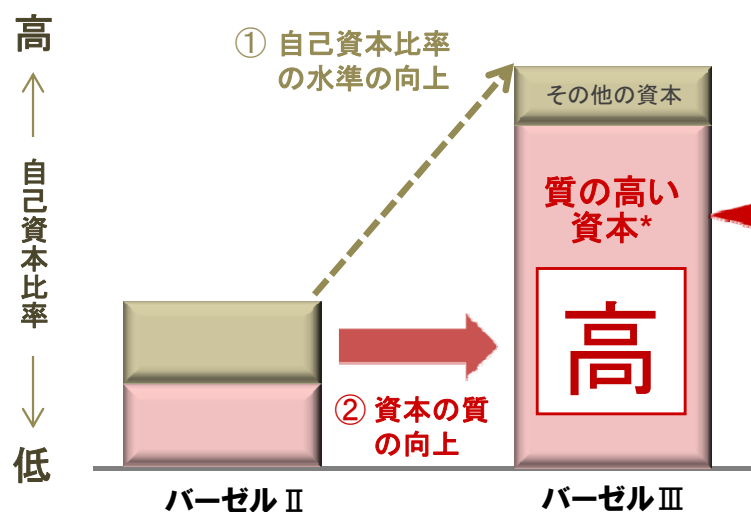
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ご参考

バーゼルⅢについて

- 先の金融危機の教訓などから、経営安定性の向上と連鎖的破綻の防止を目的とし、国際的に業務を展開する大手金融機関に対して設けられたのが、**バーゼルⅢ** (2013年から段階的に導入され、2019年に完全実施予定) です。同規制は、金融機関に対して①自己資本比率の水準の向上に加え、②資本の質の向上を求めています。
- バーゼルⅢへの移行に伴ない、これまでのバーゼルⅡ環境下において、自己資本として算入が認められていた従来型のハイブリッド証券の一部(劣後債の一部を含む)は、算入が認められなくなります。
- バーゼルⅢへの移行が本格化するにつれ、より質の高い資本を積むことなどを目的として、金融機関を中心にCoCo債の発行は増加するとみられます。

<求められる自己資本比率と内容のイメージ>



バーゼルⅢで「質の高い資本」とされる証券の例

CoCo債 (質の高い資本)	発行企業のB/S(貸借対照表)上、負債に計上される*。発行体である金融機関の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合などにおいて、元本の一部または全部が削減される、または、強制的に株式に転換されるなど、損失を吸収する仕組みをもつことから、バーゼルⅢでは、質の高い資本としての算入が認められている。 <small>* 国によって異なる場合があります。</small>
普通株式 (最も質の高い資本)	発行企業のB/S上、資本に計上される。バーゼルⅢでは、損失を最も容易に吸収することができる証券とされる。ただし、株式を発行する場合、企業は、ROE(株主資本利益率)の低下を視野に入れる必要が生じる。

* 「質の高い資本」(8.5%)のうち、7%が「最も質の高い資本」で構成されることが求められています。ただし、最終的な所要自己資本比率は各金融機関によって異なります。

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドの魅力② | 投資対象とするCoCo債の発行体は世界の大手銀行が中心

- 当ファンドが投資対象とするCoCo債の発行体は、G-SIFIs*(ジーシフィーズ)に含まれる銀行を中心としています。
* グローバルな金融システム上、重要な金融機関
- G-SIFIsに含まれる銀行は、世界の銀行の中でもより高い財務健全性が求められています。CoCo債の発行にとどまらず、各行がそうした要請への対応を進め、資本を充実させる(健全性を向上させる)とともに、CoCo債投資・保有の安心感が高まると考えられます。

G-SIFIsに含まれる銀行の顔ぶれ

G-SIFIsとは

- G-SIFIs (Global Systemically Important Financial Institutions) は、経営危機に陥った場合、金融システムに混乱が及ぶ恐れがあるとされる金融機関(銀行や保険会社)を指します。
- G-SIFIsとされる金融機関は、主要国の金融監督当局などで構成される、金融安定理事会(FSB)によって認定されます(毎年改定)。



<G-SIFIsに含まれる29の銀行>
(2013年11月公表)

欧州 (16社)

HSBC (英国)
バークレイズ (英国)
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド (英国)
スタンダードチャータード (英国)
BNPパリバ (フランス)
BPCEグループ (フランス)
ソシエテ ジェネラル (フランス)
クレディ・アグリコル・グループ (フランス)
クレディ・スイス (スイス)
UBS (スイス)
パンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア (BBVA) (スペイン)
サンタンデル銀行 (スペイン)
ドイツ銀行 (ドイツ)
ING銀行 (オランダ)
ユニクレディト (イタリア)
ノルデア・バンク (スウェーデン)

米国 (8社)

JPモルガン・チェース
シティグループ
バンク・オブ・アメリカ
ゴールドマン・サックス
モルガン・スタンレー
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
ステート・ストリート
ウェルズ・ファargo

日本 (3社)

三菱UFJフィナンシャル・グループ
みずほフィナンシャルグループ
三井住友フィナンシャルグループ

中国 (2社)

中国銀行
中国工商銀行

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。
FSBの資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

ご参考

より高い財務健全性が求められるG-SIFIs

- G-SIFIsに含まれる銀行は、世界の金融システムの中でも重要な銀行とされていることから、健全な事業運営に向けて、バーゼルⅢで要求される自己資本比率*に加え、FSBによって資本を上乗せすることが求められています。
- こうしたことを通じて、銀行の財務健全性の向上が一段と見込まれることは、これら銀行が発行するCoCo債への投資に対する安心感につながると考えられます。

* 自己資本比率のうち、7%を「最も質の高い資本」で構成することが求められています(完全移行時)。

より高い自己資本比率が求められているG-SIFIs

＜G-SIFIsに含まれる銀行に求められる自己資本の上乗せ比率＞
(2013年11月公表)

上乗せ比率	銀行名	上乗せ比率	銀行名
2.5%	HSBC	1.0%	中国銀行
	JPモルガン・チェース		バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
2.0%	パークレイズ		バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア(BBVA)
	BNPパリバ		BPCEグループ
	シティグループ		中国工商銀行
	ドイツ銀行		ING銀行
1.5%	バンク・オブ・アメリカ		みずほフィナンシャルグループ
	クレディ・スイス		ノルデア・バンク
	ゴールドマン・サックス		サンタンデール銀行
	クレディ・アグリコル・グループ		ソシエテ ジェネラル
	三菱UFJフィナンシャル・グループ		スタンダードチャータード
	モルガン・スタンレー		ステート・ストリート
	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド		三井住友フィナンシャルグループ
	UBS		ユニクレディ
		ウェルズ・ファーゴ	

※各国規制当局によって規制が異なることなどから、最終的な所要自己資本比率は、各金融機関毎に異なります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。

出所:FSB

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

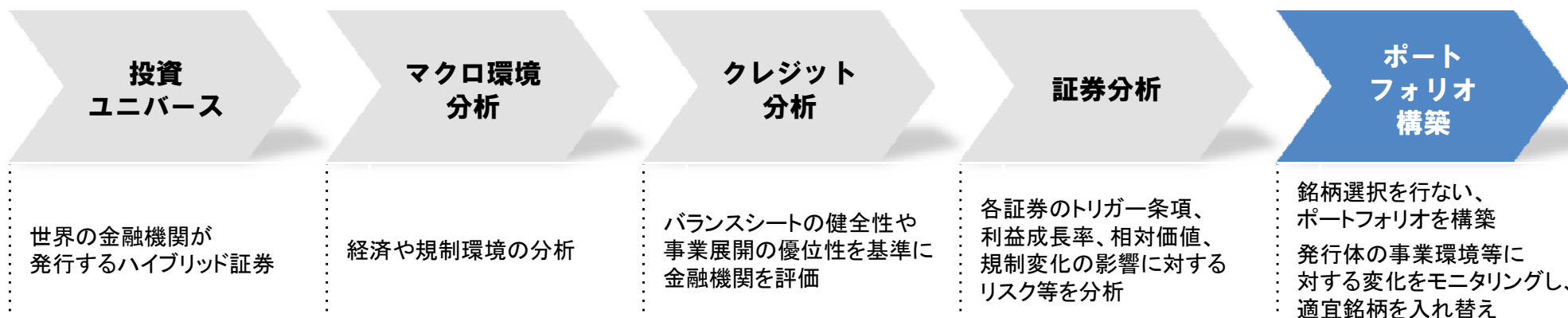
- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンド の魅力③

CoCo債を含むハイブリッド証券で運用実績のある アルジェブリス社が運用を担当

- アルジェブリス・インベストメンツ(UK)エルエルピー(アルジェブリス社)は、2006年に設立された資産運用会社です。ロンドンとシンガポールに拠点を構えています(2014年6月末現在)。世界の金融機関が発行する証券の運用に特化しており、CoCo債投資については、先駆的な運用会社として知られています。
- 当ファンドは、アルジェブリス社が運用する外国投資信託を主な投資対象としています。

ケイマン籍円建外国投資信託「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」の
ポートフォリオ構築プロセス



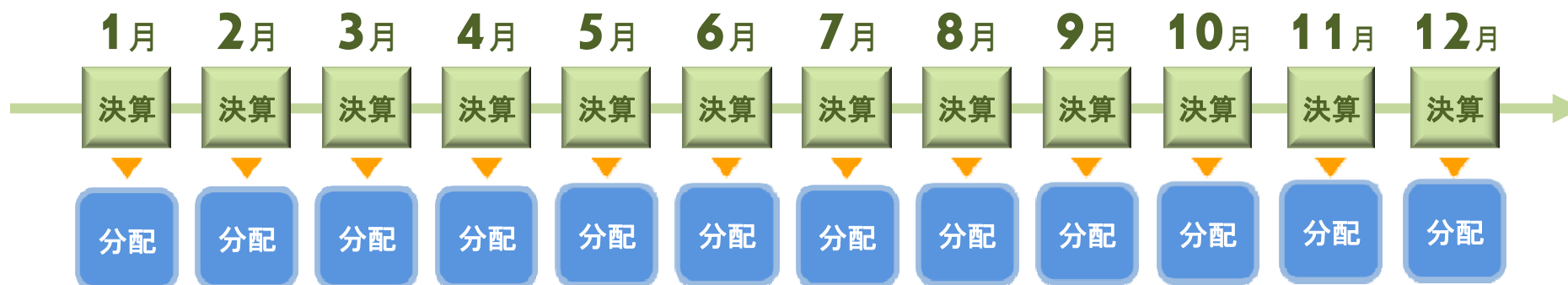
※上記は2014年6月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針について

- 主に、組入証券の利子・配当等収益や値上がり益などを原資として、毎決算時(毎月17日(休業日の場合は翌営業日))に、収益分配を行なうことをめざします。

※ 2014年10月の決算時は無分配とし、2014年11月以降の毎決算時に分配金の支払いをめざします。

収益分配のイメージ



※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

ご参考

モデル・ポートフォリオの概要 (2014年7月9日現在)

■ 当ファンドの主な投資対象である「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」のモデル・ポートフォリオの概要は、以下の通りです。

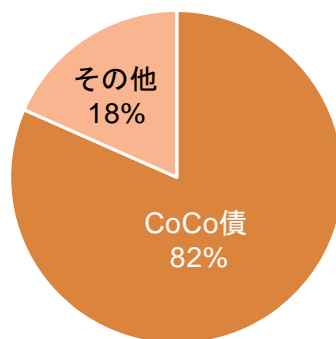
＜ポートフォリオの特性＞

銘柄数	30銘柄
最終利回り	6.4%
デュレーション	5.6年
平均格付	BB

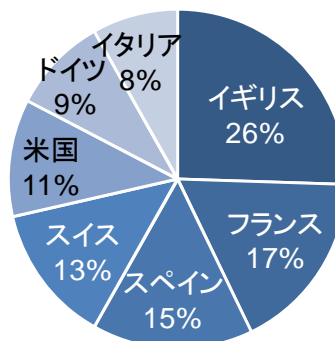
＜組入金融機関上位＞

金融機関名	比率
ロイズ・バンキング・グループ	13.3%
クレディ・アグリコル・グループ	10.2%
バークレイズ	9.2%
クレディ・スイス	9.2%
ユニクレディット	8.2%
バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア (BBVA)	8.2%
ドイツ銀行	8.2%

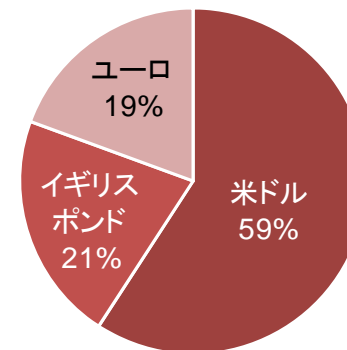
＜証券種別比率＞



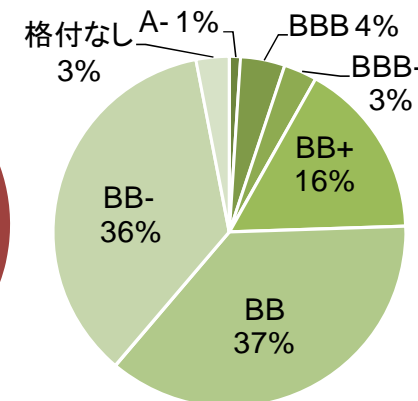
＜国別構成比率＞



＜通貨別構成比率＞



＜格付別構成比率＞



- ※ 掲載の比率は、モデル・ポートフォリオにおける組入比率です。
- ※ 最終利回りは、組入証券について加重平均したものです。なお、信託報酬、手数料および税金などを考慮したものではありませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
- ※ 平均格付とは、データ基準日時点でCoCo債およびその他証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該外国投資信託に係る信用格付ではありません。
- ※ 「格付別構成比率」の格付は、ブルームバーグ社が公表するコンポジット格付です。同格付が取得できない場合は、主要格付会社の格付を採用しています。
- ※ 構成比率は四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

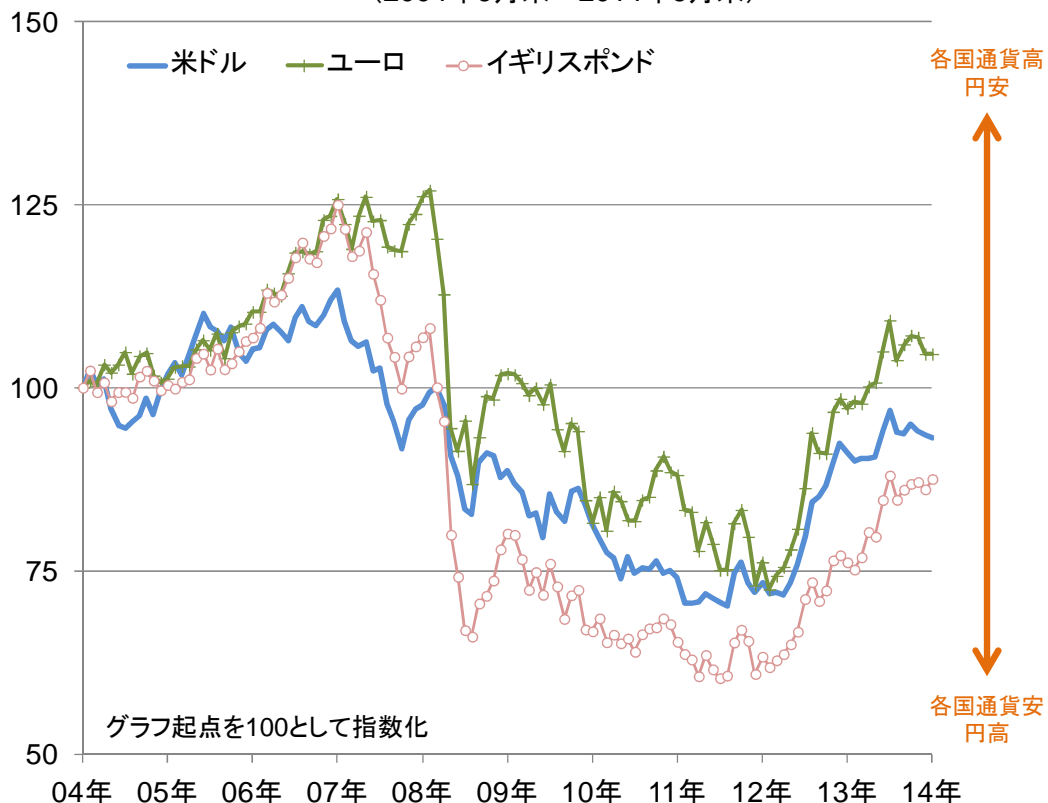
上記は、これから運用を開始する当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の2014年7月9日現在の想定モデル・ポートフォリオとして、アルジェブリス社より提供されたものであり、実在するポートフォリオではありません。また、上記のCoCo債などの組入れや、基準価額の推移などの運用成果を約束するものでもありません。運用開始後の状況については、適時開示資料でご確認ください。

ご参考

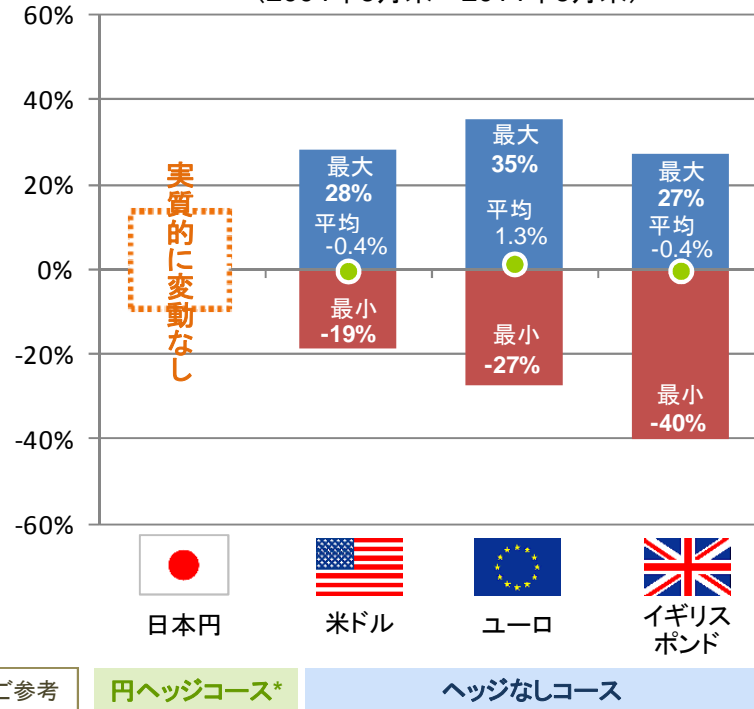
為替変動について

CoCo債の主な発行通貨である3通貨についてご紹介しています。

＜ご参考：各通貨（対円）の推移＞
（2004年6月末～2014年6月末）



＜ご参考：各通貨（対円）の年間騰落率＞
（2004年6月末～2014年6月末）



* 為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※ 上記は、各月末時点での年間騰落率を算出し、それぞれ最大、最小、平均の値を示しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

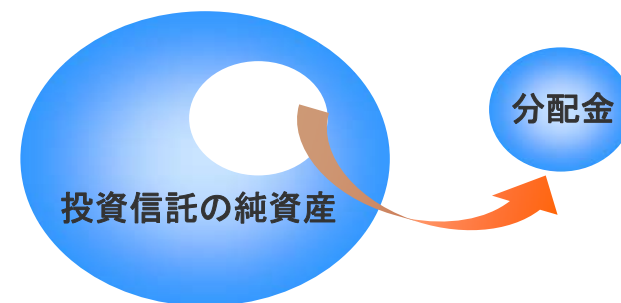
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

収益分配金に関する留意事項①

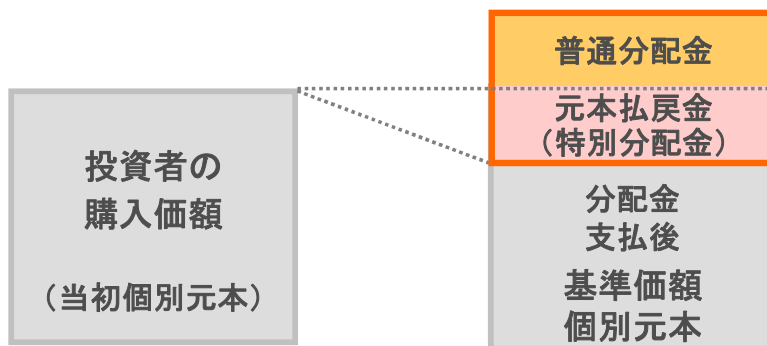
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

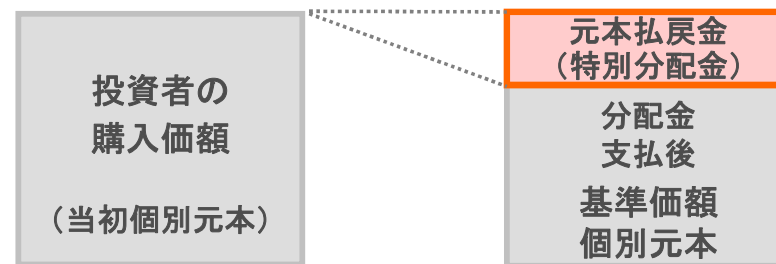


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

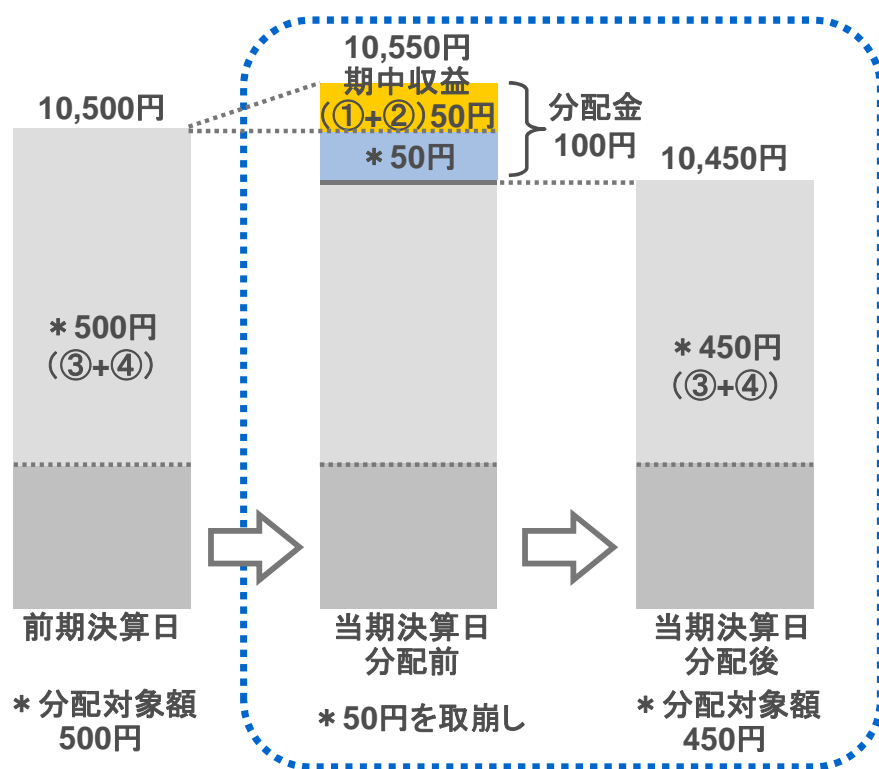
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

収益分配金に関する留意事項②

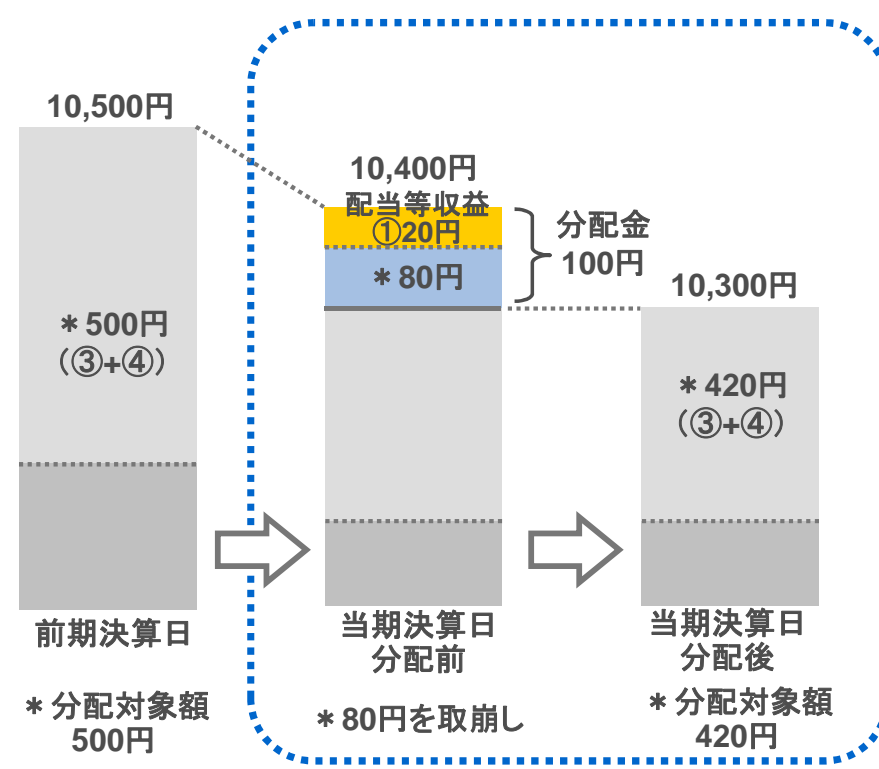
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)
ご購入単位	東海東京証券におけるご購入単位は以下の通りです。 1万円(口)以上1円(口)単位
ご購入価額	(当初申込期間)1口当たり1円 (継続申込期間)購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入のお申込期間	(当初申込期間)2014年9月1日～2014年9月30日 ※当初申込期間以降もお申込みいただけます。
ご購入不可日	購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2024年8月19日まで(2014年10月1日設定)
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	2014年11月以降の毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース／円ヘッジコース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

手数料等の概要①

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	東海東京証券における購入時手数料率は、お申込金額に応じて以下のように変わります。	
	5,000万円未満…………… <u>3.24%</u> (<u>税抜3.0%</u>)	5,000万円以上2億円未満… <u>2.16%</u> (<u>税抜2.0%</u>)
	2億円以上3億円未満…………… <u>1.08%</u> (<u>税抜1.0%</u>)	3億円以上5億円未満…………… <u>0.54%</u> (<u>税抜0.5%</u>)
	5億円以上……………ありません。	
	※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。	
	《ご参考》	
	(金額指定で購入する場合)	
	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。	
	(口数指定で購入する場合)	
	例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%(税込)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。	
換金手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
スイッチング手数料	東海東京証券におけるスイッチング手数料率は、一律 <u>1.08%</u> (<u>税抜1.0%</u>)です。	

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(次頁に続きます)

手数料等の概要②

(前頁より続きます)

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	<p>純資産総額に対して年率1.766%(税抜1.69%)程度を乗じて得た額 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.026%(税抜0.95%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.74%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>
その他費用	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。</p>

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	東海東京証券株式会社

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主にハイブリッド証券を実質的な投資対象としますので、ハイブリッド証券の価格の下落や、ハイブリッド証券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ハイブリッド証券の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化ならびに金利変動の影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、ハイブリッド証券の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ハイブリッド証券は、普通社債に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

【信用リスク】

- ハイブリッド証券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、ハイブリッド証券の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

◆ヘッジなしコース

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

◆円ヘッジコース

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項③

(前頁より続きます)

【ハイブリッド証券への投資に伴うリスク】

- ハイブリッド証券には次のような固有のリスクがあります。
 - 一般に法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体の破綻時における残余財産の分配に関する権利は、普通社債の保有者に劣後します。このため、他の優先する債権が全額支払われない場合、元金の支払いを受けられないリスクがあります。
 - 一般に繰上償還条項が付与されています。予定された繰上償還日に償還されないことが見込まれる場合などには、価格が大きく下落するリスクがあります。
 - 繰上償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面などにおいては、再投資した利回りが繰上償還されなかった場合の利回りより低くなる可能性があります。
 - 発行体の財務状況や収益の悪化などにより利息や配当の支払いが減額、繰り延べまたは停止されるリスクがあります。
 - 将来、ハイブリッド証券に係る税制の変更やその他当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更などがあった場合には、税制上、財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下するなどの事由により当該証券市場が著しく縮小したり、投資成果に悪影響を及ぼしたりする可能性があります。
 - ハイブリッド証券の中でも主たる投資対象となるCoCo債においては、発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合や発行体が存続不可能であると規制当局が判断した場合などのトリガーイベントが発生した際、CoCo債の元本の一部または全部が毀損する、または強制的に発行体の普通株式に転換されるリスクがあります。その場合においては、その他の投資家よりも先にCoCo債の投資家が損失を負担する可能性があります。
 - トリガーイベントが発生した際に株式への転換条項が付されたCoCo債に投資している場合において、株式への転換価格は予め定められていない場合があるため、トリガーイベントが発生した際には損失が一旦確定されるとともに、株価変動リスクを負うことになります。
 - また、トリガーイベントが発生した際に元本の一部または全部が毀損する条項が付されたCoCo債に投資している場合において、トリガーイベント発生後速やかに元本の一部または全部が毀損され、多くの場合、元本が回復される見込みはありません。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項④

(前頁より続きます)

【業種の集中に関するリスク】

- 当ファンドは金融機関が発行するハイブリッド証券を投資対象とするため、金融政策や規制当局の動向など金融セクター固有の要因によって基準価額が変動することがあります。また、発行体となる金融機関の経営不安、倒産、国有化等が生じた場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する可能性があり、このためファンドの基準価額が大きく値下がりすることがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2014年8月15日に関東財務局長に提出しており、2014年8月31日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

nikko am

www.nikkoam.com